



令和3年度(2021年度)

茨城県県民経済計算の概要

令和6年2月

茨城県政策企画部統計課

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計した結果をとりまとめたものです。

なお、茨城県県民経済計算は、茨城県統計条例（平成20年12月24日茨城県条例第45号）第2条に規定された県基幹統計として指定されており、今回、令和3年度推計結果について同条例第4条に基づいて公表するものです。

2 推計方法等の見直し及び新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、既報（平成23～令和2年度）の計数についても遡及して改定してあります。このため、計数を利用する場合は最新の数値を御参照ください。

3 四捨五入の関係上、各表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合があります。

4 各表中の記号の用法は、次のとおりです。

「…」 不詳

「-」 該当数字なし、または無意味

「0、0.0」 単位未満

「-」 マイナス

5 統計表中の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1 - X_0) / |X_0| \times 100$$

X_1 ：当年度の計数

X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

6 この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電 話 029-301-2642

F A X 029-301-2669

Email gdp@pref.ibaraki.lg.jp

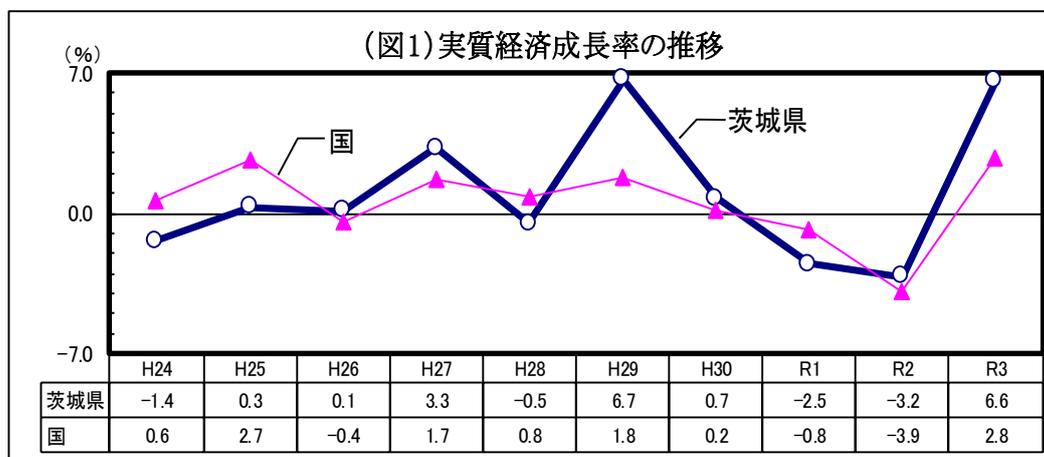
HP <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

令和3年度（2021年度）茨城県県民経済計算の概要

県内総生産（名目）	14兆5,391億円	（前年度	13兆7,497億円）
名目経済成長率	5.7%	（同	-2.1%
実質経済成長率	6.6%	（同	-3.2%
県民所得	9兆8,053億円	（同	8兆9,922億円）
1人当たり県民所得	343万8千円	（同	313万6千円）
1人当たり県民雇用者報酬	471万4千円	（同	470万3千円）

年度別推移

	県内総生産（名目）			県民所得 （億円）	1人当たり 県民所得 （千円）		1人当たり 県民雇用 者報酬 （千円）		〔参考〕 1人当たり 国民所得 （千円）		
	（億円）	名目経済 成長率 （%）	実質経済 成長率 （%）		対前年度 増加率 （%）	対前年度 増加率 （%）	対前年度 増加率 （%）	対前年度 増加率 （%）	対前年度 増加率 （%）		
平成23年度	125,594	—	—	86,530	—	2,924	—	4,402	—	2,798	-1.8
平成24年度	123,976	-1.3	-1.4	84,217	-2.7	2,857	-2.3	4,360	-1.0	2,808	0.3
平成25年度	124,132	0.1	0.3	84,959	0.9	2,892	1.2	4,323	-0.8	2,925	4.2
平成26年度	126,842	2.2	0.1	85,425	0.5	2,919	0.9	4,310	-0.3	2,961	1.2
平成27年度	133,748	5.4	3.3	91,491	7.1	3,137	7.5	4,378	1.6	3,089	4.3
平成28年度	133,897	0.1	-0.5	91,625	0.1	3,149	0.4	4,484	2.4	3,089	-0.0
平成29年度	142,487	6.4	6.7	97,813	6.8	3,370	7.0	4,521	0.8	3,157	2.2
平成30年度	143,465	0.7	0.7	97,912	0.1	3,386	0.5	4,623	2.3	3,181	0.8
令和元年度	140,427	-2.1	-2.5	95,598	-2.4	3,320	-1.9	4,748	2.7	3,181	0.0
令和2年度	137,497	-2.1	-3.2	89,922	-5.9	3,136	-5.5	4,703	-0.9	2,980	-6.3
令和3年度	145,391	5.7	6.6	98,053	9.0	3,438	9.6	4,714	0.2	3,153	5.8



※ 国の数値は、「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）による。

【概況】

- 令和3年度の茨城県の県内総生産（名目）は、前年度比5.7%増加し14兆5,391億円となった。また、実質経済成長率は3年ぶりにプラスとなった。
- 経済成長率は、主に製造業（特に一次金属、はん用・生産用・業務用機械）の増加が牽引し、次いで建設業の増加が影響した。
- 1人当たり県民所得は、前年度比9.6%増加し、343万8千円となった。

1 県（国）民経済計算の概要

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和2年度	令和3年度	2年度	3年度
茨城県	県内総生産(名目)	13兆7,497億円	14兆5,391億円	-2.1%	5.7%
	県内総生産(実質)	13兆5,081億円	14兆3,979億円	-3.2%	6.6%
	県民所得	8兆9,922億円	9兆8,053億円	-5.9%	9.0%
	1人当たり県民所得	313万6千円	343万8千円	-5.5%	9.6%
国	国内総生産(名目)	539兆91億円	553兆6,423億円	-3.2%	2.7%
	国内総生産(実質)	528兆7,977億円	543兆6,493億円	-3.9%	2.8%
	国民所得	375兆9,980億円	395兆7,723億円	-6.6%	5.3%
	1人当たり国民所得	298万円	315万3千円	-6.3%	5.8%

※ 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

2 県内総生産（生産側）

令和3年度の県内総生産(名目)は14兆5,391億円となり、前年度から7,894億円増加した。名目経済成長率は5.7%となり3年ぶりのプラスとなった。

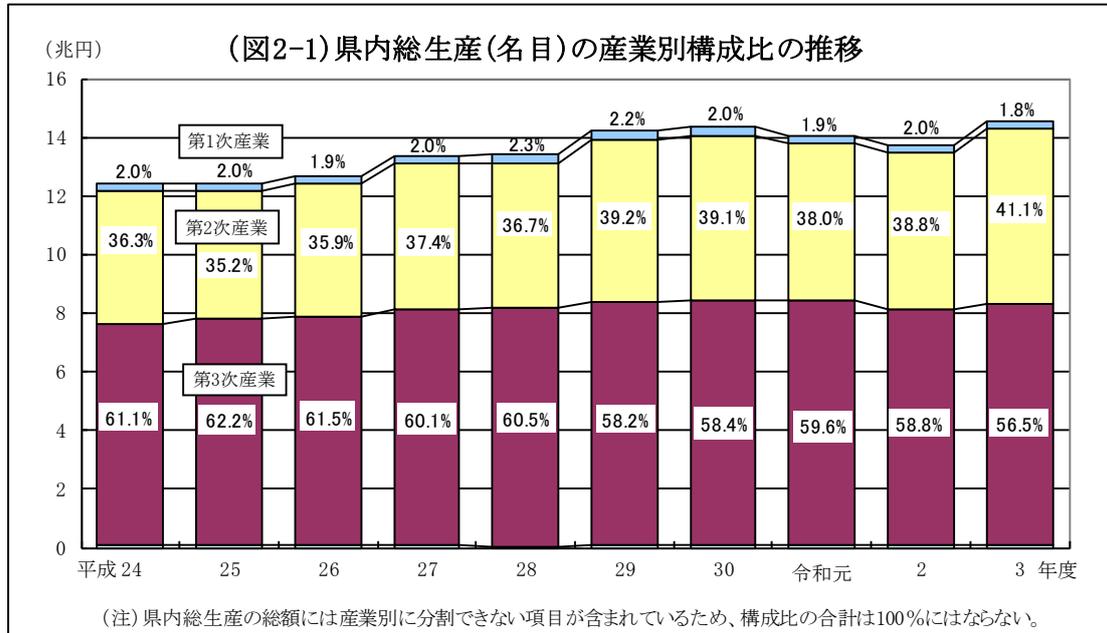
(表2-1) 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	2,736	2,545	0.4	-7.0	2.0	1.8	0.0	-0.1
(1) 農業	2,568	2,372	0.4	-7.6	1.9	1.6	0.0	-0.1
(2) 林業	46	49	1.7	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	123	124	0.2	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0
2. 鉱業	87	83	-2.1	-5.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 製造業	46,115	51,648	-0.8	12.0	33.5	35.5	-0.3	4.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,951	4,235	2.6	-14.5	3.6	2.9	0.1	-0.5
5. 建設業	7,103	8,094	3.8	14.0	5.2	5.6	0.2	0.7
6. 卸売・小売業	9,775	10,288	-6.6	5.2	7.1	7.1	-0.5	0.4
7. 運輸・郵便業	5,710	5,632	-13.7	-1.4	4.2	3.9	-0.6	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,597	1,542	-37.2	-3.4	1.2	1.1	-0.7	-0.0
9. 情報通信業	2,932	2,935	1.1	0.1	2.1	2.0	0.0	0.0
10. 金融・保険業	3,219	3,432	-0.2	6.6	2.3	2.4	-0.0	0.2
11. 不動産業	12,709	12,882	0.9	1.4	9.2	8.9	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,760	16,416	0.5	4.2	11.5	11.3	0.1	0.5
13. 公務	5,227	5,120	-0.5	-2.1	3.8	3.5	-0.0	-0.1
14. 教育	4,418	4,410	-0.1	-0.2	3.2	3.0	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,752	10,189	-0.2	4.5	7.1	7.0	-0.0	0.3
16. その他のサービス	4,748	5,001	-10.8	5.3	3.5	3.4	-0.4	0.2
小 計	136,840	144,451	-2.1	5.6	99.5	99.4	-2.1	5.5
輸入品に課せられる税・関税	2,433	2,995	-0.1	23.1	1.8	2.1	-0.0	0.4
(控除)総資本形成に係る消費税	1,776	2,055	-0.1	15.7	1.3	1.4	0.0	-0.2
県内総生産	137,497	145,391	-2.1	5.7	100.0	100.0	-2.1	5.7
第1次産業	2,736	2,545	0.4	-7.0	2.0	1.8	0.0	-0.1
第2次産業	53,305	59,825	-0.2	12.2	38.8	41.1	-0.1	4.7
第3次産業	80,799	82,081	-3.4	1.6	58.8	56.5	-2.0	0.9

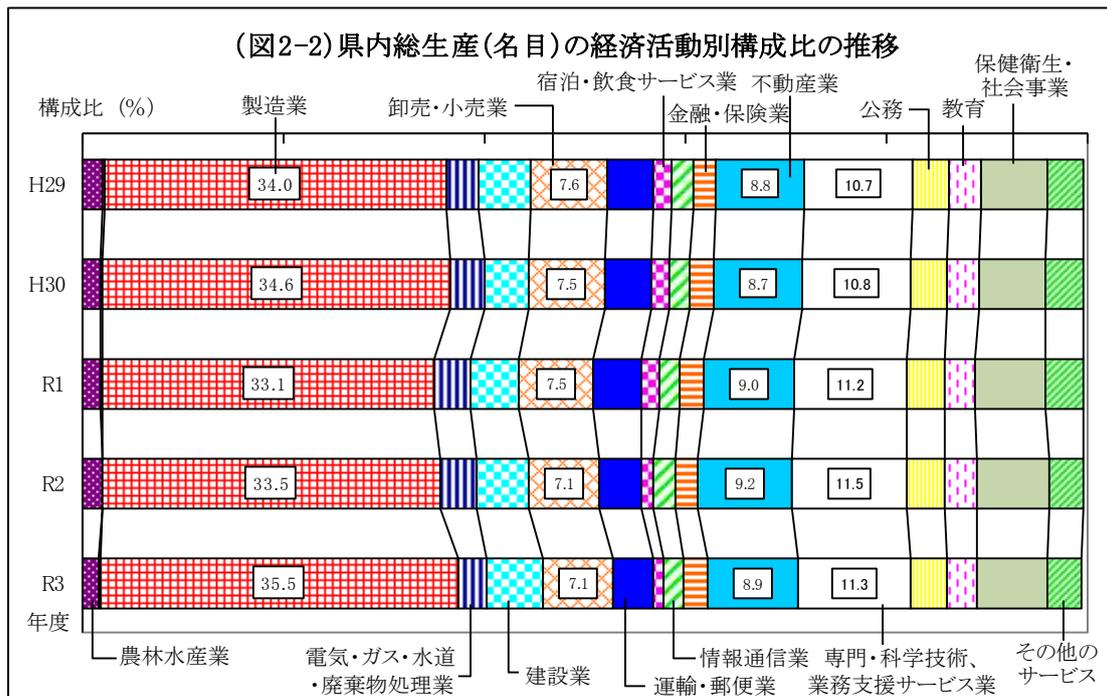
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔構成比〕

令和3年度の県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業が2,545億円（対前年度増加率－7.0%、構成比1.8%）、第2次産業が5兆9,825億円（同12.2%、同41.1%）、第3次産業が8兆2,081億円（同1.6%、同56.5%）となった。



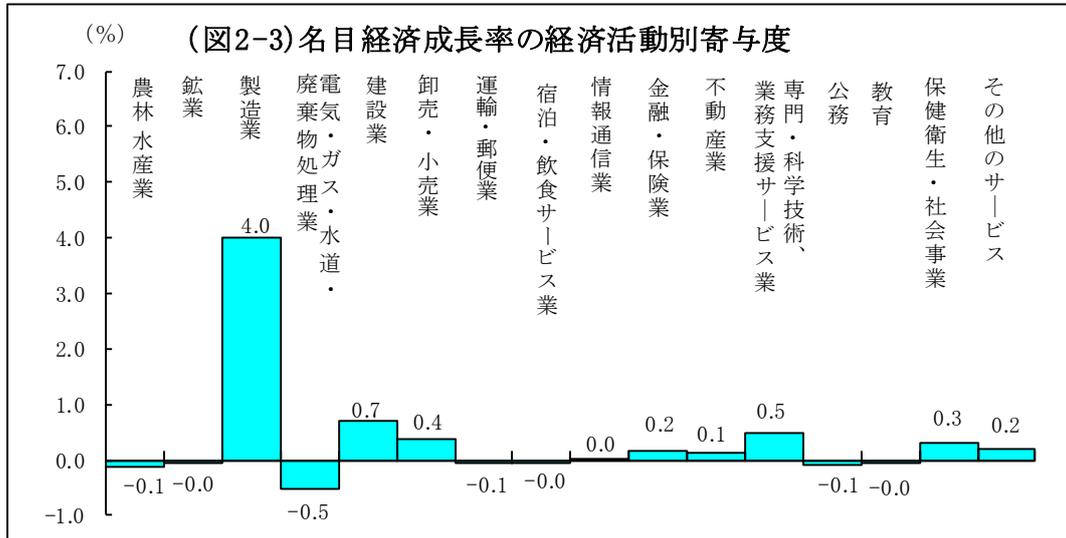
県内総生産（名目）の構成比を経済活動別にみると、最も構成比の大きい製造業は35.5%で前年度か2.0ポイント拡大した。また、2番目に大きい専門・科学技術、業務支援サービス業は11.3%で前年度から0.2ポイント縮小した。



〔名目経済成長率〕

令和3年度の名目経済成長率は5.7%となり3年ぶりのプラスとなった。

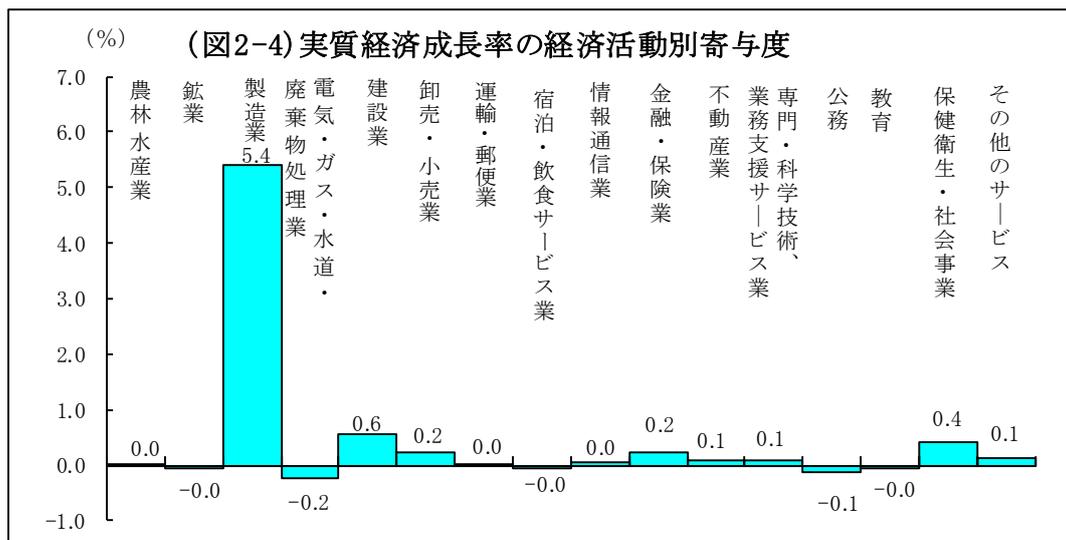
その経済活動別寄与度を見ると、製造業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与した。



〔実質経済成長率〕

令和3年度の実質経済成長率は6.6%となり3年ぶりのプラスとなった。

その経済活動別寄与度を見ると、製造業、建設業、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与した。

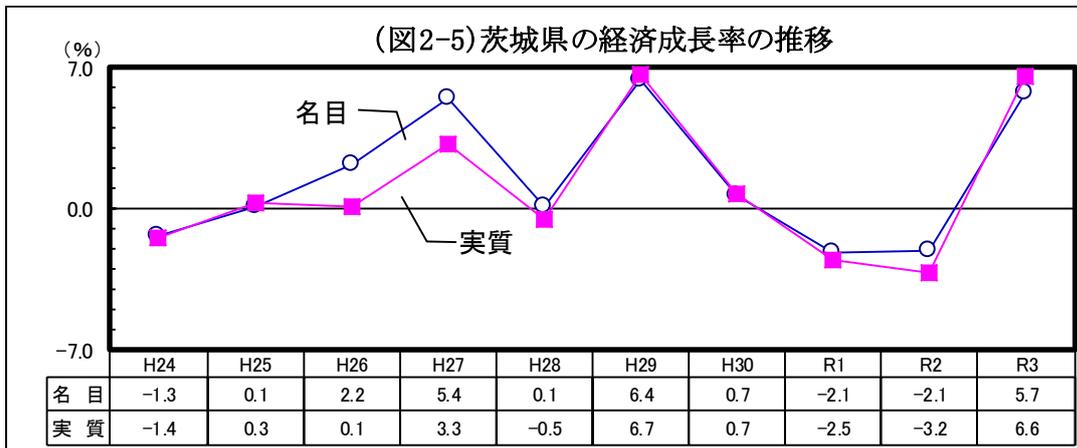


(表2-2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(平成27暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,409	2,440	-1.8	1.3	-0.0	0.0
(1) 農業	2,284	2,306	-1.3	1.0	-0.0	0.0
(2) 林業	40	35	-0.1	-12.9	-0.0	-0.0
(3) 水産業	82	93	-13.8	14.1	-0.0	0.0
2. 鉱業	84	70	-4.8	-17.3	-0.0	-0.0
3. 製造業	46,469	53,944	-2.8	16.1	-0.9	5.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,599	4,283	-2.3	-6.9	-0.1	-0.2
5. 建設業	6,725	7,472	3.1	11.1	0.2	0.6
6. 卸売・小売業	9,220	9,517	-9.1	3.2	-0.7	0.2
7. 運輸・郵便業	5,243	5,252	-16.6	0.2	-0.8	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	1,465	1,461	-37.0	-0.3	-0.7	-0.0
9. 情報通信業	3,059	3,117	1.8	1.9	0.0	0.0
10. 金融・保険業	3,399	3,759	4.6	10.6	0.1	0.2
11. 不動産業	12,770	12,904	0.3	1.0	0.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,923	15,040	-0.2	0.8	-0.0	0.1
13. 公務	5,147	4,965	0.5	-3.5	0.0	-0.1
14. 教育	4,369	4,304	0.2	-1.5	0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,643	10,192	-0.5	5.7	-0.0	0.4
16. その他のサービス	4,582	4,758	-12.0	3.8	-0.5	0.1
小計	134,006	143,159	-3.4	6.8	-3.3	6.8
輸入品に課せられる税・関税	2,424	2,387	-0.3	-1.5	-0.0	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,368	1,562	-14.4	14.2	0.2	-0.2
県内総生産	135,081	143,979	-3.2	6.6	-3.2	6.6
開差	19	-4				
第1次産業	2,409	2,440	-1.8	1.3	-0.0	0.0
第2次産業	53,299	61,490	-2.0	15.4	-0.8	6.0
第3次産業	78,348	79,434	-4.3	1.4	-2.5	0.8

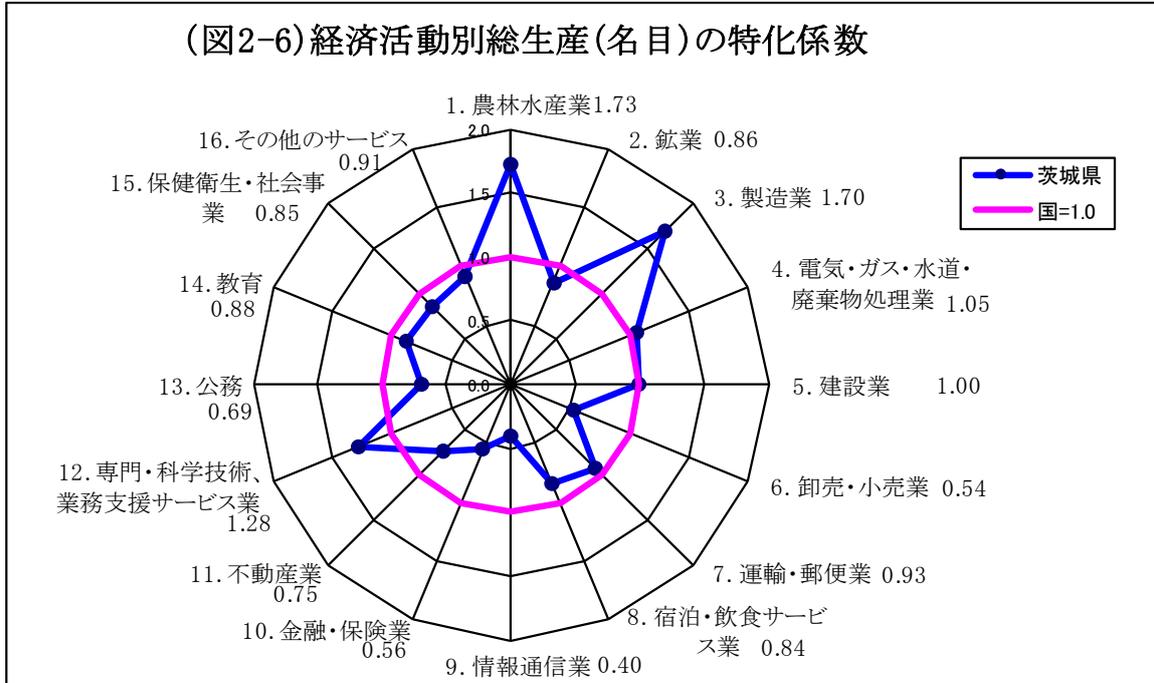
(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



- 県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で、本県のGDPに相当する。
- 県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）
 ※ 費用のうち人件費や減価償却費等は、付加価値として分配・消費される要素であり、中間投入に含まれない。
- 名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率
- 実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要素を取り除いたもの）の対前年度増加率
- 寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ影響したかを表す指標

〔特化係数〕

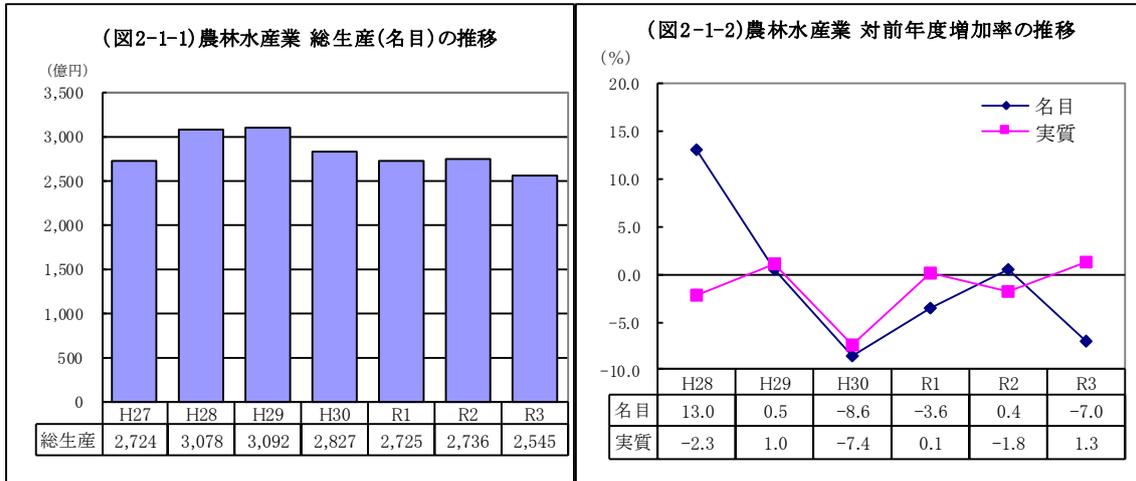
令和3年度における各経済活動の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の経済活動は、農林水産業（1.73）、製造業（1.70）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1.05）、建設業（1.00）、専門・科学技術、業務支援サービス業（1.28）となっている。



- 特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。
- 特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

2-1 農林水産業

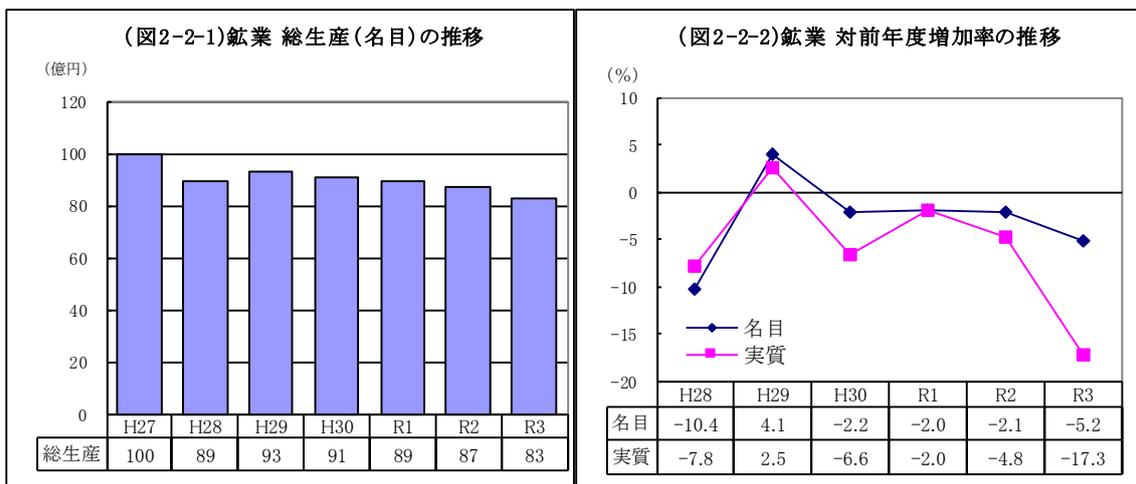
令和3年度における農林水産業の総生産は2,545億円となり、対前年度増加率は、名目-7.0%（2年ぶりのマイナス）、実質1.3%（2年ぶりのプラス）となった。



● 農林水産業：農業、林業、漁業、水産養殖業

2-2 鉱業

令和3年度における鉱業の総生産は83億円となり、対前年度増加率は、名目-5.2%（4年連続のマイナス）、実質-17.3%（4年連続のマイナス）となった。

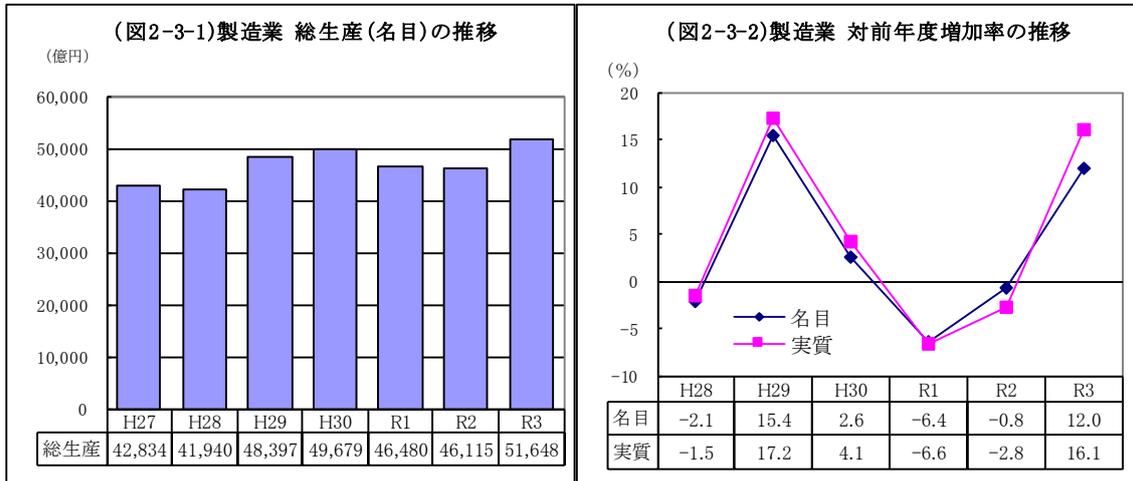


● 鉱業：金属鉱業、石炭・原油・天然ガス鉱業、採石業、砂利採取業、碎石製造業

2-3 製造業

令和3年度における製造業の総生産は5兆1,648億円となり、対前年度増加率は、名目12.0%（3年ぶりのプラス）、実質16.1%（3年ぶりのプラス）となった。

製造業の総生産が増加した主な要因は、「一次金属」や「はん用・生産用・業務用機械」の総生産が増加したことによる。



製造業の総生産（実質）を中分類別の内訳で見ると、全15業種のうち「一次金属」（対前年度増加率86.2%）、「はん用・生産用・業務用機械」（同25.2%）、電気機械（同30.7%）等、12業種が増加した。

一方、「電子部品・デバイス」（同-12.5%）、「石油・石炭製品」（同-17.5%）、「パルプ・紙・紙加工品」（同-4.6%）の3業種が減少した。

(表2-3-1) 製造業中分類別総生産(名目)

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円			
製造業	46,115	51,648	12.0	100.0	12.0
食料品	7,381	7,119	-3.5	13.8	-0.6
繊維製品	388	381	-1.7	0.7	-0.0
パルプ・紙・紙加工品	840	735	-12.4	1.4	-0.2
化学	6,631	6,319	-4.7	12.2	-0.7
石油・石炭製品	386	387	0.3	0.8	0.0
窯業・土石製品	1,217	1,388	14.0	2.7	0.4
一次金属	3,028	6,314	108.5	12.2	7.1
金属製品	2,900	2,844	-2.0	5.5	-0.1
はん用・生産用・業務用機械	7,067	8,114	14.8	15.7	2.3
電子部品・デバイス	1,509	1,291	-14.4	2.5	-0.5
電気機械	3,508	4,329	23.4	8.4	1.8
情報・通信機器	249	272	9.5	0.5	0.1
輸送用機械	5,615	6,629	18.1	12.8	2.2
印刷業	511	539	5.5	1.0	0.1
その他の製造業	4,885	4,986	2.1	9.7	0.2

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

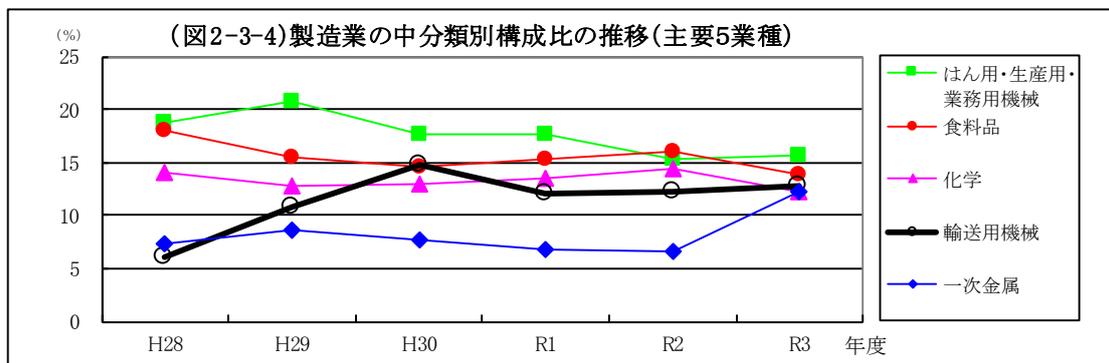
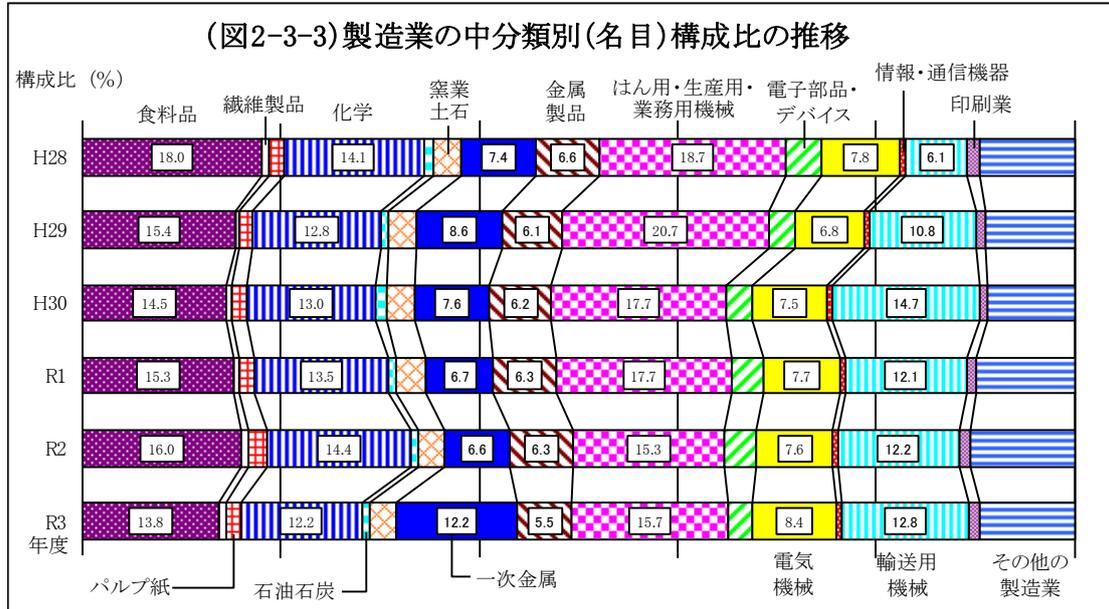
(表2-3-2) 製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度増加率	寄与度
	億円	億円		
製造業	46,469	53,944	16.1	16.1
食料品	7,120	7,170	0.7	0.1
繊維製品	380	382	0.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品	720	687	-4.6	-0.1
化学	7,509	7,860	4.7	0.7
石油・石炭製品	380	313	-17.5	-0.1
窯業・土石製品	1,062	1,329	25.1	0.7
一次金属	2,600	4,842	86.2	5.7
金属製品	2,558	2,868	12.1	0.8
はん用・生産用・業務用機械	7,213	9,030	25.2	3.9
電子部品・デバイス	1,898	1,661	-12.5	-0.4
電気機械	3,925	5,129	30.7	2.3
情報・通信機器	267	300	12.2	0.1
輸送用機械	5,947	6,962	17.1	2.1
印刷業	474	501	5.8	0.1
その他の製造業	4,839	5,043	4.2	0.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳の計と合計は一致しない。

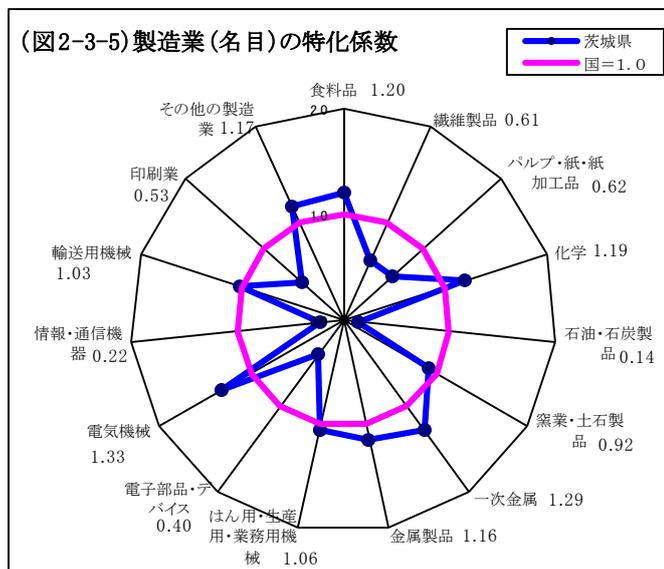
〔構成比〕

令和3年度における本県の製造業総生産（名目）の中分類別構成比は、「その他の製造業」を除くと、1位：はん用・生産用・業務用機械（構成比15.7%）、2位：食料品（同13.8%）、3位：輸送用機械（同12.8%）の順に高くなっている。



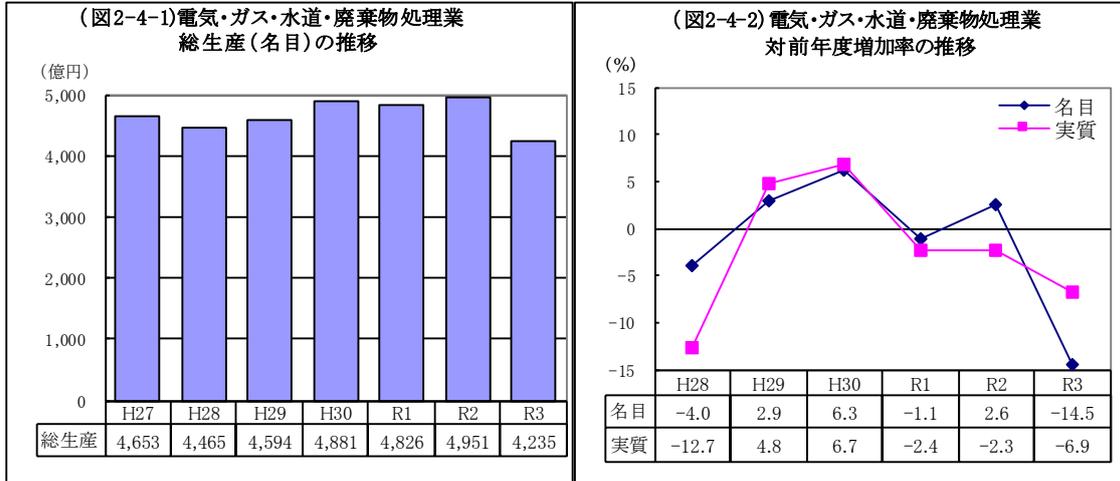
〔特化係数〕

令和3年度における製造業の業種別の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の業種は、食料品(1.20)、化学(1.19)、一次金属(1.29)、金属製品(1.16)、はん用・生産用・業務用機械(1.06)、電気機械(1.33)、輸送用機械(1.03)、その他の製造業(1.17)となっている。



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

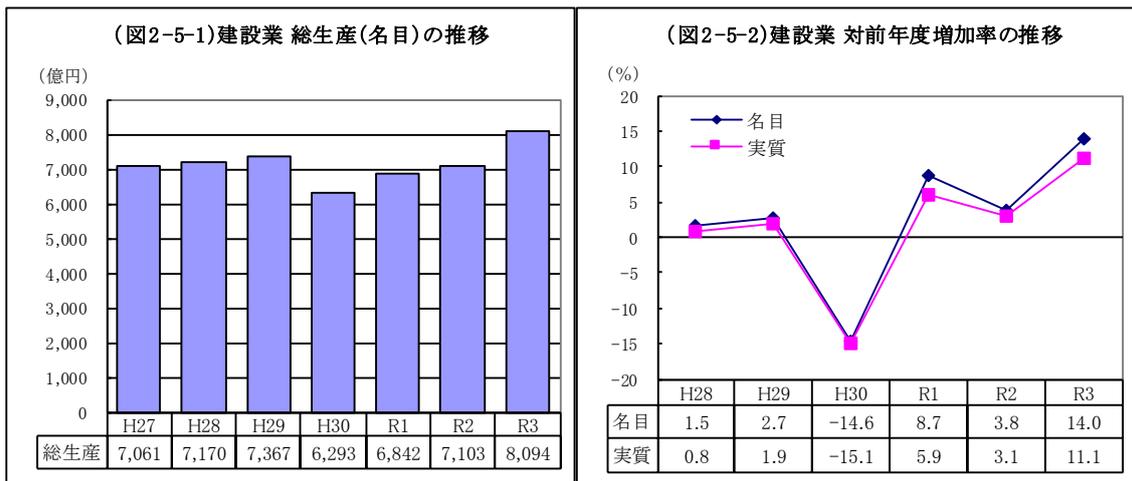
令和3年度における電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,235億円となり、対前年度増加率は、名目-14.5%（2年ぶりのマイナス）、実質-6.9%（3年連続のマイナス）となった。



- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業：電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、下水道業、廃棄物処理業
- ※ 県、市町村の水道事業や廃棄物処理事業も含まれる。

2-5 建設業

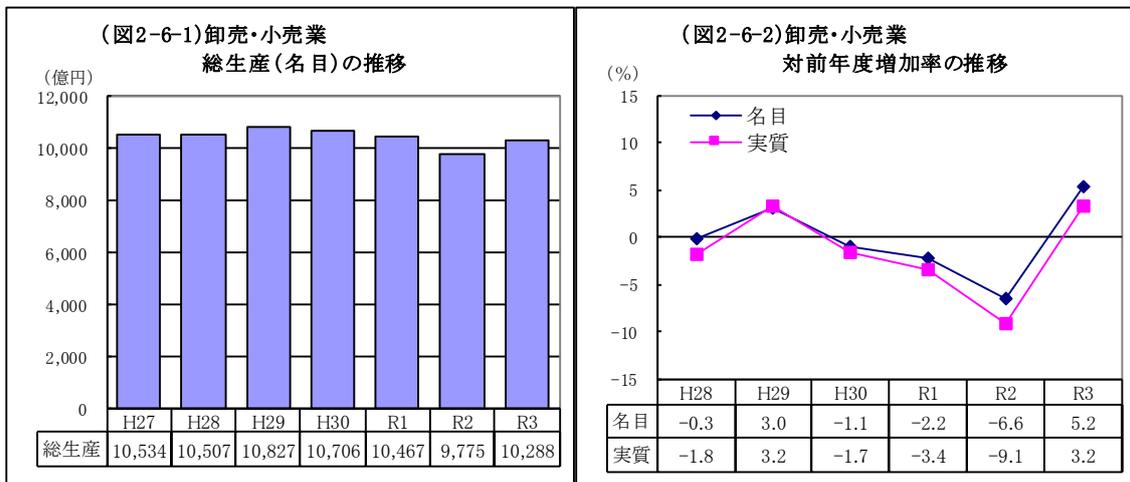
令和3年度における建設業の総生産は8,094億円となり、対前年度増加率は、名目14.0%（3年連続のプラス）、実質11.1%（3年連続のプラス）となった。



- 建設業：建築業、土木業

2-6 卸売・小売業

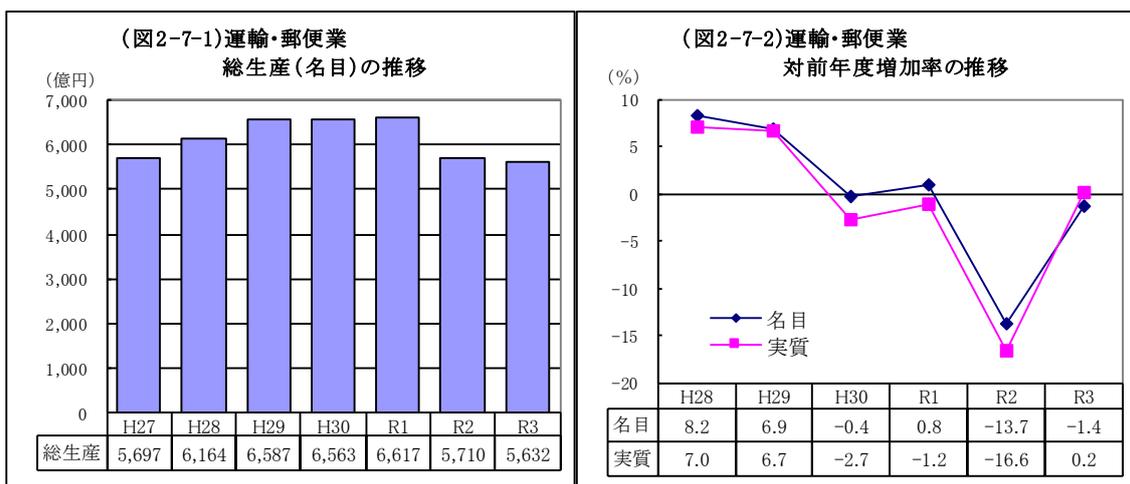
令和3年度における卸売・小売業の総生産は1兆288億円となり、対前年度増加率は、名目5.2%（4年ぶりのプラス）、実質3.2%（4年ぶりのプラス）となった。



● 卸売・小売業：卸売業、小売業

2-7 運輸・郵便業

令和3年度における運輸・郵便業の総生産は5,632億円となり、対前年度増加率は、名目-1.4%（2年連続のマイナス）、実質0.2%（4年ぶりのプラス）となった。

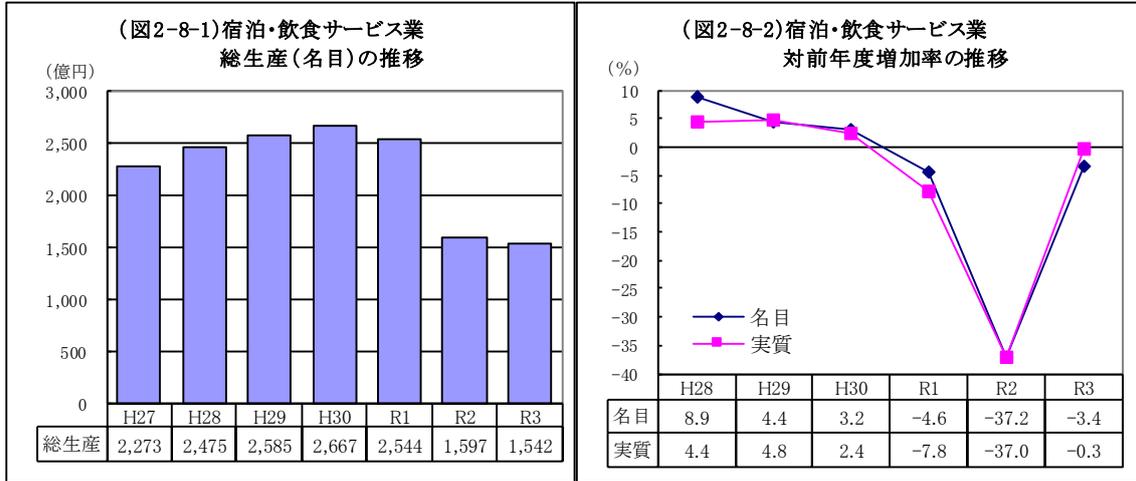


● 運輸・郵便業：鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業

※ 国、県、市町村の水運施設管理や航空施設管理も含まれる。

2-8 宿泊・飲食サービス業

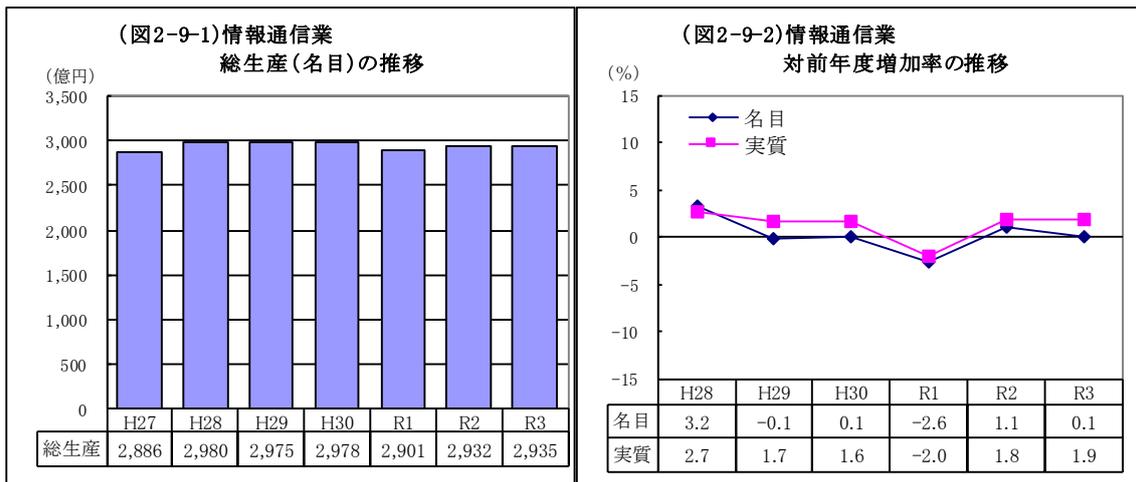
令和3年度における宿泊・飲食サービス業の総生産は1,542億円となり、対前年度増加率は、名目-3.4%（3年連続のマイナス）、実質-0.3%（3年連続のマイナス）となった。



- 宿泊・飲食サービス業：飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所

2-9 情報通信業

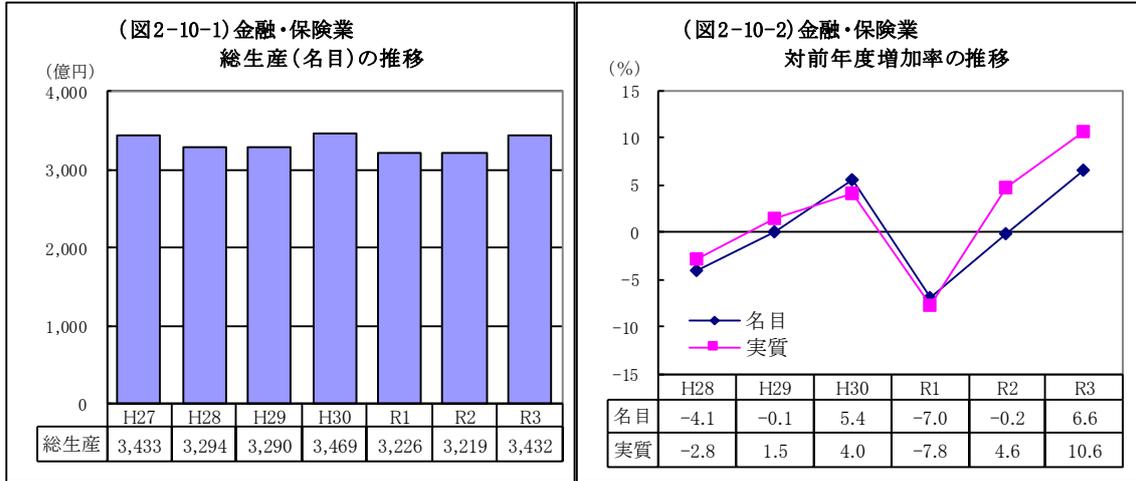
令和3年度における情報通信業の総生産は2,935億円となり、対前年度増加率は、名目0.1%（2年連続のプラス）、実質1.9%（2年連続のプラス）となった。



- 情報通信業：電信・電話業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

2-10 金融・保険業

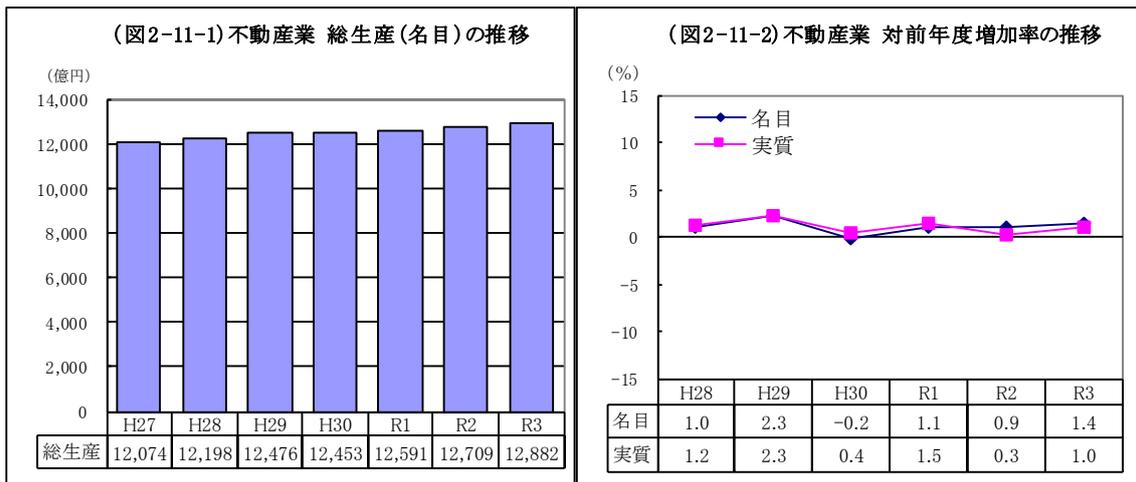
令和3年度における金融・保険業の総生産は3,432億円となり、対前年度増加率は、名目6.6%（3年ぶりのプラス）、実質10.6%（2年連続のプラス）となった。



● 金融・保険業：金融業、保険業

2-11 不動産業

令和3年度における不動産業の総生産は1兆2,882億円となり、対前年度増加率は、名目1.4%（3年連続のプラス）、実質1.0%（9年連続のプラス）となった。

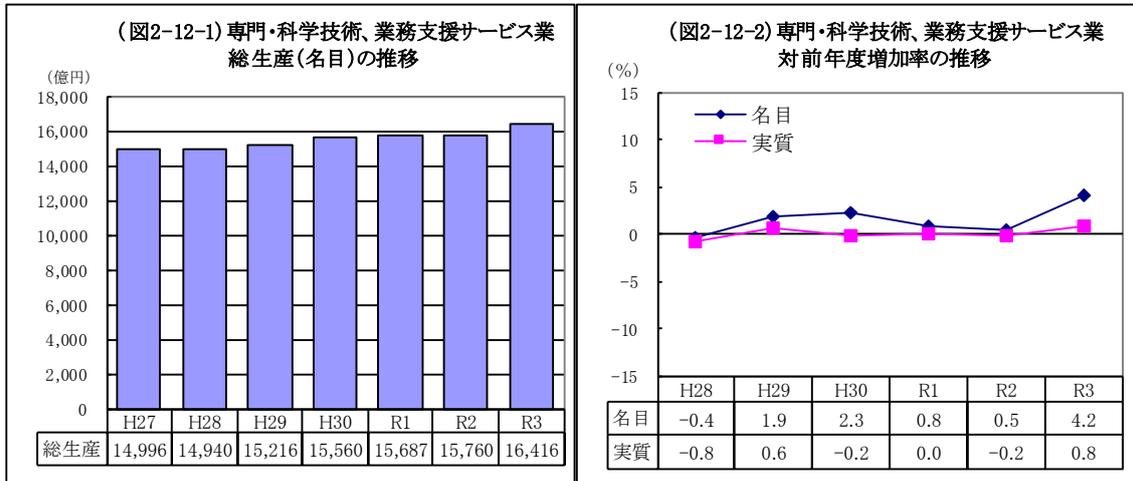


● 不動産業：住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業

※ 住宅賃貸業は「持ち家の帰属家賃（22頁参照）」も含まれる。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

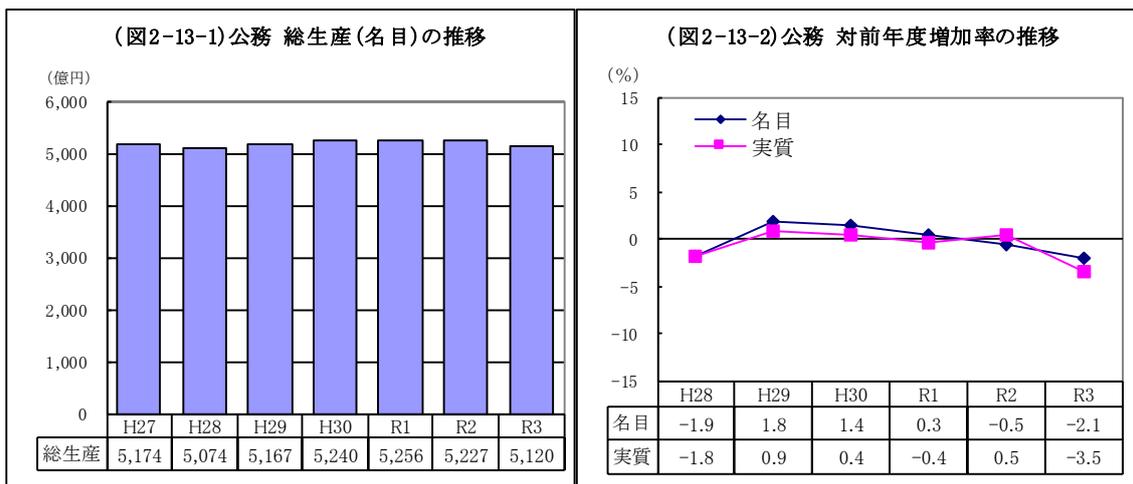
令和3年度における専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は1兆6,416億円となり、対前年度増加率は、名目4.2%（5年連続のプラス）、実質0.8%（2年ぶりのプラス）となった。



- 専門・科学技術、業務支援サービス業：研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、獣医学、自然・人文科学研究機関、その他の対事業所サービス業
- ※ 国公立の学術研究機関等も含まれる。

2-13 公務

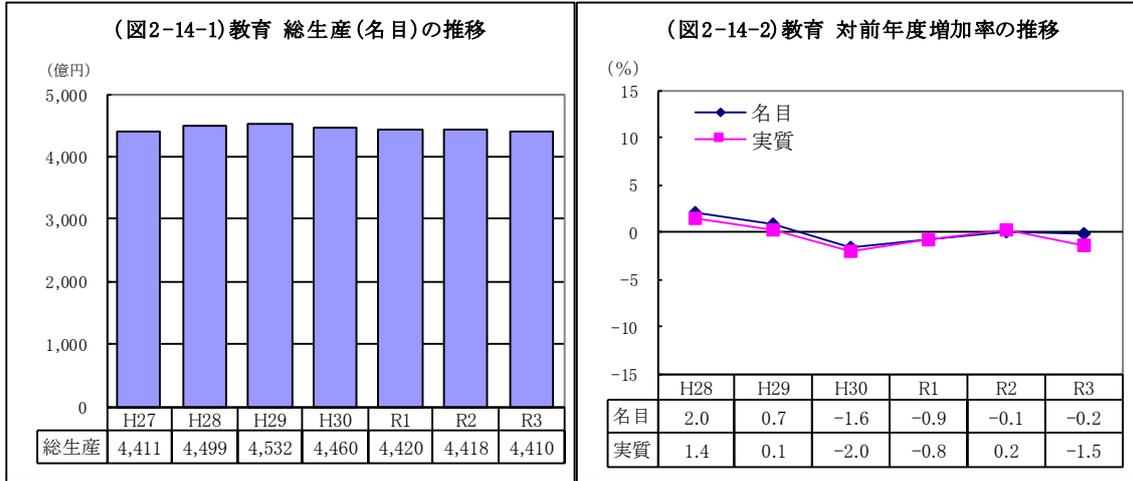
令和3年度における公務の総生産は5,120億円となり、対前年度増加率は、名目-2.1%（2年連続のマイナス）、実質-3.5%（2年ぶりのマイナス）となった。



- 公務：国（独立行政法人含む）、県、市町村、社会保障基金が提供する各種行政サービス
- ※ 行政サービスのうち他の経済活動に分類されるもの（例：教育、学術研究、水道）は除く。

2-14 教育

令和3年度における教育の総生産は4,410億円となり、対前年度増加率は、名目-0.2%（4年連続のマイナス）、実質-1.5%（2年ぶりのマイナス）となった。

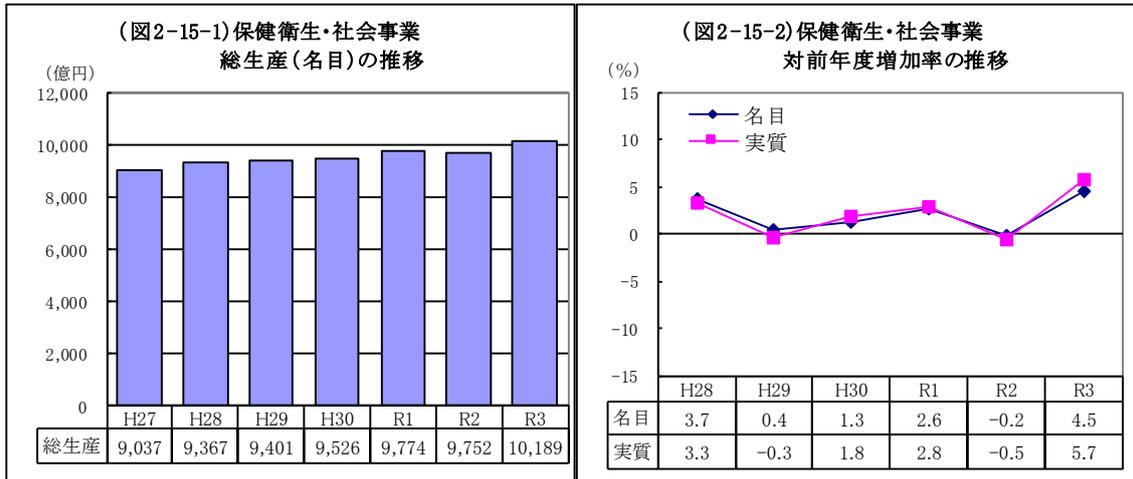


● 教育：学校教育、教育支援施設

※ 国公立及び私立の各種学校（幼稚園、小中学校、高校、大学、専修学校等）も含まれる。

2-15 保健衛生・社会事業

令和3年度における保健衛生・社会事業の総生産は1兆189億円となり、対前年度増加率は、名目4.5%（2年ぶりのプラス）、実質5.7%（2年ぶりのプラス）となった。

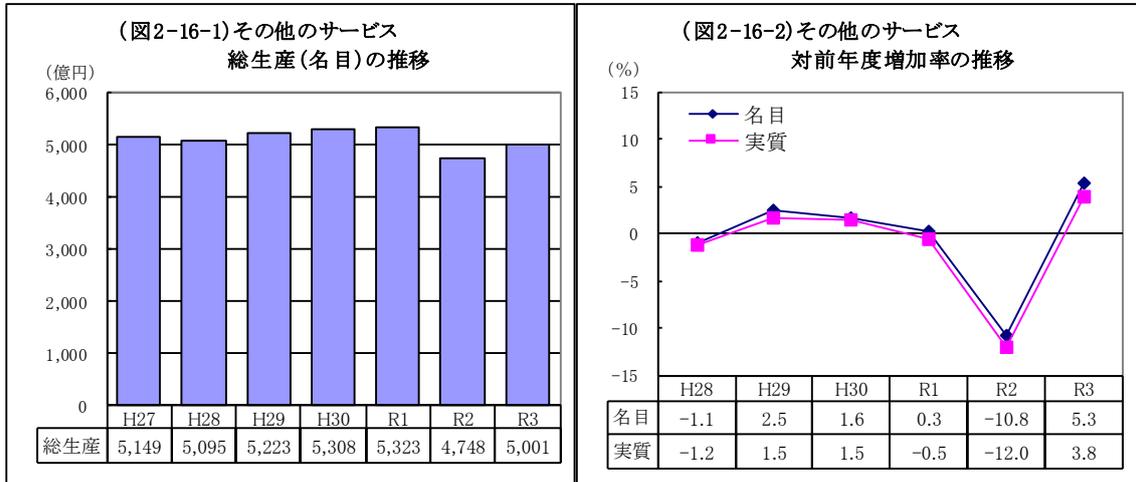


● 保健衛生・社会事業：医療、保健衛生、社会福祉事業、介護、保育所

※ 検疫所、国公立病院、保健所、福祉事務所、公立保育所も含まれる。

2-16 その他のサービス

令和3年度におけるその他のサービスの総生産は5,001億円となり、対前年度増加率は、名目5.3%（2年ぶりのプラス）、実質3.8%（3年ぶりのプラス）となった。



- その他のサービス：自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明

※ 国公立の社会教育施設(博物館、美術館、図書館、動物園、植物園、水族館、公民館等)も含まれる。

〔県内総生産の要素別内訳〕

令和3年度の県内総生産(名目)を付加価値の要素別内訳で見ると、県内雇用者報酬は6兆593億円、営業余剰・混合所得は3兆232億円、固定資本減耗は4兆1,885億円、生産・輸入品に課される税(控除)補助金は1兆2,683億円となった。

(表2-4) 県内総生産(生産側、名目)

(単位: 億円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県内総生産	123,976	124,132	126,842	133,748	133,897	142,487	143,465	140,427	137,497	145,391
対前年度増加率	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
県内雇用者報酬	52,395	51,748	52,215	53,740	55,794	57,649	59,411	60,841	59,929	60,593
対前年度増加率	-0.3	-1.2	0.9	2.9	3.8	3.3	3.1	2.4	-1.5	1.1
営業余剰・混合所得	26,664	26,973	27,498	31,917	30,686	35,499	33,906	29,396	26,025	30,232
対前年度増加率	-4.3	1.2	1.9	16.1	-3.9	15.7	-4.5	-13.3	-11.5	16.2
固定資本減耗	36,198	36,373	36,721	37,095	36,598	37,838	38,492	38,611	39,478	41,885
対前年度増加率	0.1	0.5	1.0	1.0	-1.3	3.4	1.7	0.3	2.2	6.1
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,720	9,038	10,407	10,996	10,819	11,501	11,657	11,579	12,065	12,683
対前年度増加率	-3.1	3.6	15.2	5.7	-1.6	6.3	1.4	-0.7	4.2	5.1

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

- 付加価値：産出額から中間投入を差し引いたもので、県内の経済活動によって生み出された価値
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち、県内に就業する雇用者への分配額(給与、社会保障費の雇主負担等)
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち、企業(民間企業、公的企業、個人企業)への分配額
 - ※ 法人(民間企業、公的企業)への分配額が営業余剰、個人企業事業主への分配額が混合所得となる
- 固定資本減耗：構築物、設備、機械などの固定資産についての減耗分を評価した額
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税及び税外負担から補助金を控除した額

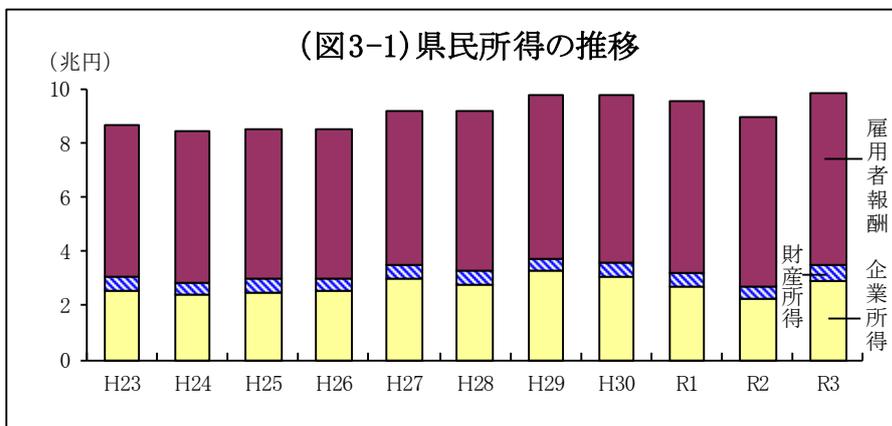
3 県民所得の分配

令和3年度の県民所得は、9兆8,053億円（対前年度増加率9.0%）と3年ぶりに増加した。項目別にみると、雇用者報酬、財産所得、企業所得、いずれも増加した。

（表3）県民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度 億円	令和3年度 億円	2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %
雇用者報酬	62,712	63,285	-1.5	0.9	69.7	64.5
財産所得 (非企業部門)	4,915	5,433	-5.4	10.5	5.5	5.5
企業所得	22,295	29,335	-16.6	31.6	24.8	29.9
県民所得 (要素費用表示)	89,922	98,053	-5.9	9.0	100.0	100.0

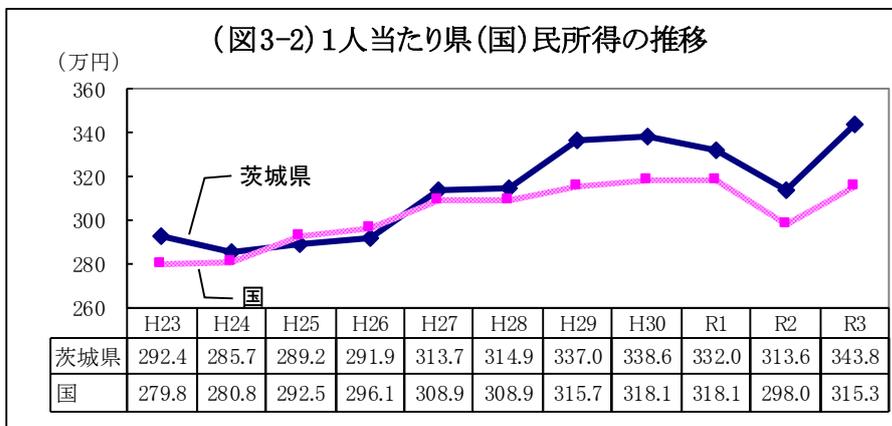
（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



〔1人当たり県民所得〕

令和3年度の1人当たり県民所得は343万8千円（対前年度増加率9.6%）となり、3年ぶりの増加となった。

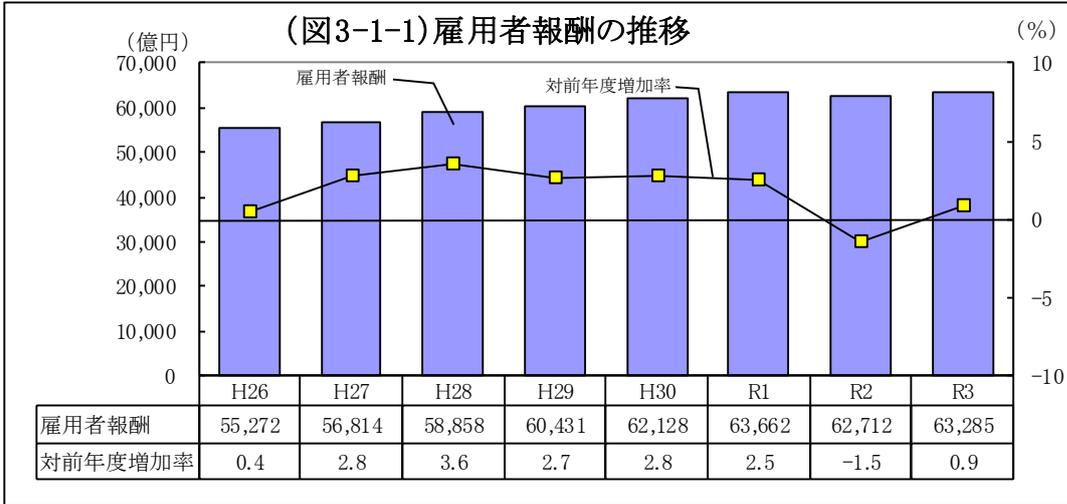
なお、1人当たり国民所得は315万3千円（同5.8%）であり、本県の1人当たり県民所得は、7年連続で国の水準を上回っている。



● 1人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（令和3年10月1日現在285万1,682人）

3-1 雇用者報酬

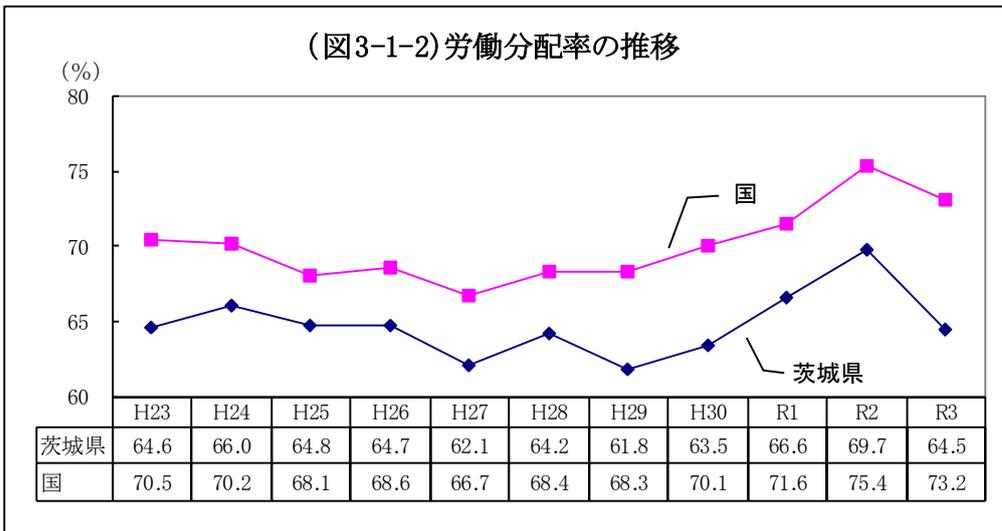
令和3年度の雇用者報酬は6兆3,285億円（対前年度増加率0.9%）となり、2年ぶりの増加となった。



● 雇用者報酬：賃金・俸給、社会保障や企業年金の雇主負担金、退職一時金等

〔労働分配率〕

県民所得に占める雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると、令和3年度は64.5%となり、4年ぶりの低下となった。



● 労働分配率＝雇用者報酬／県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）×100
 ※ 個人事業主の所得は混合所得として企業所得に含まれるため、雇用者報酬には含まれない。

3-2 財産所得（非企業部門）

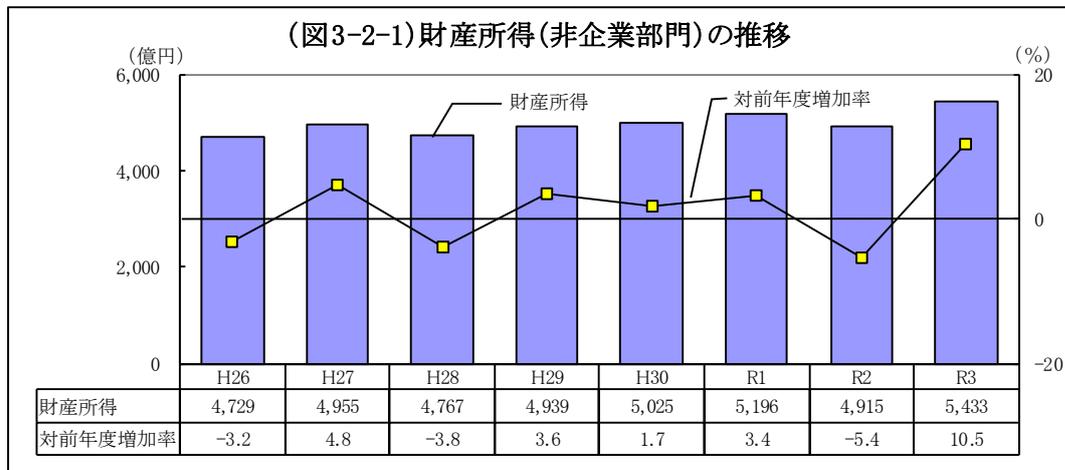
令和3年度の財産所得（非企業部門）は5,433億円（対前年度増加率10.5%）となり、2年ぶりの増加となった。

（表3-2）財産所得（非企業部門）

(単位:億円、%)

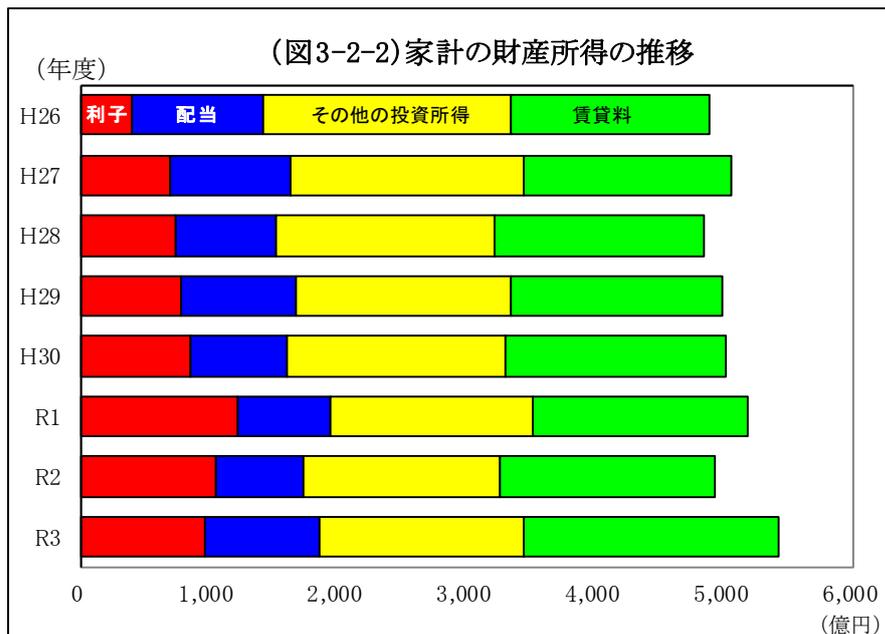
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財産所得	4,729	4,955	4,767	4,939	5,025	5,196	4,915	5,433
対前年度増加率	-3.2	4.8	-3.8	3.6	1.7	3.4	-5.4	10.5
一般政府(地方政府等)	-197	-150	-131	-108	-57	-43	-64	-56
対前年度増加率	20.0	23.7	12.4	17.9	47.2	24.7	-49.5	11.9
家計	4,875	5,053	4,842	4,982	5,013	5,177	4,918	5,417
対前年度増加率	-4.0	3.6	-4.2	2.9	0.6	3.3	-5.0	10.1
対家計民間非営利団体	50	52	57	65	69	62	62	72
対前年度増加率	-0.8	2.5	10.2	14.5	6.0	-10.7	-0.1	17.8

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 財産所得：金融資産や土地及び無形資産（著作権、特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子、配当、地代、著作権、特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は5,417億円（対前年度増加率10.1%）となり、2年ぶりの増加となった。



3-3 企業所得

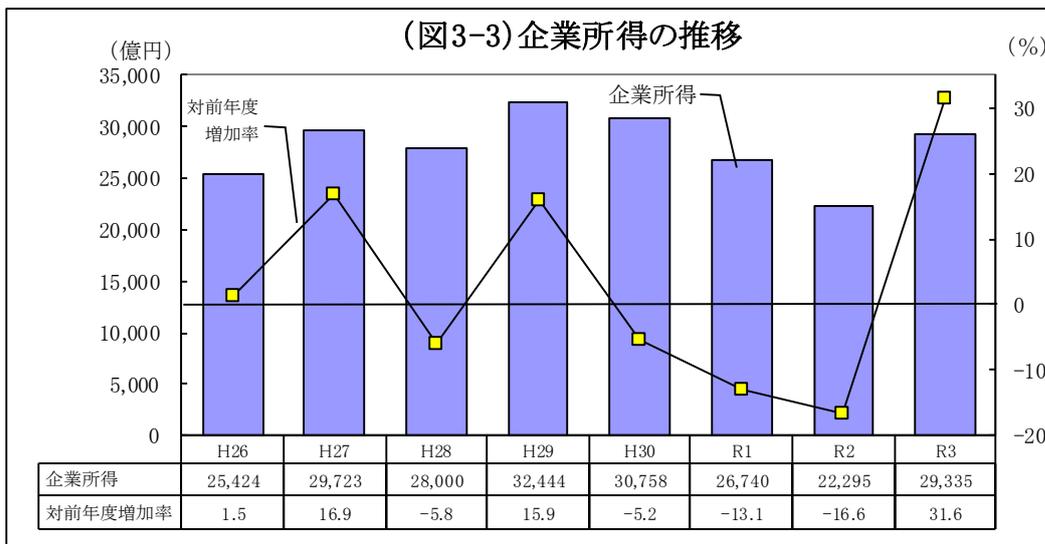
令和3年度の企業所得は2兆9,335億円（対前年度増加率31.6%）となり、4年ぶりの増加となった。

内訳をみると、民間法人企業は2兆1,012億円（同54.4%）、公的企業は197億円（同-21.8%）、個人企業8,127億円（同-3.6%）となった。

（表3-3）企業所得

		(単位:億円、%)							
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
企業所得		25,424	29,723	28,000	32,444	30,758	26,740	22,295	29,335
	対前年度増加率	1.5	16.9	-5.8	15.9	-5.2	-13.1	-16.6	31.6
民間法人企業		16,910	19,987	18,405	22,860	21,733	18,167	13,611	21,012
	対前年度増加率	5.5	18.2	-7.9	24.2	-4.9	-16.4	-25.1	54.4
公的企業		395	670	588	552	673	354	252	197
	対前年度増加率	13.7	69.5	-12.3	-6.1	21.8	-47.3	-29.0	-21.8
個人企業		8,118	9,066	9,007	9,031	8,352	8,218	8,432	8,127
	対前年度増加率	-6.4	11.7	-0.7	0.3	-7.5	-1.6	2.6	-3.6

(注)四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 企業所得：営業余剰・混合所得（16 頁参照）に、企業が受け取った財産所得を加算し、企業が支払った財産所得を差し引いたもの。

4 県内総生産（支出側）

令和3年度の県内総生産（支出側、名目）は14兆5,391億円（対前年度増加率5.7%）となり、3年ぶりの増加となった。

県内総生産が増加した要因を支出側から見ると、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が増加したことによる。

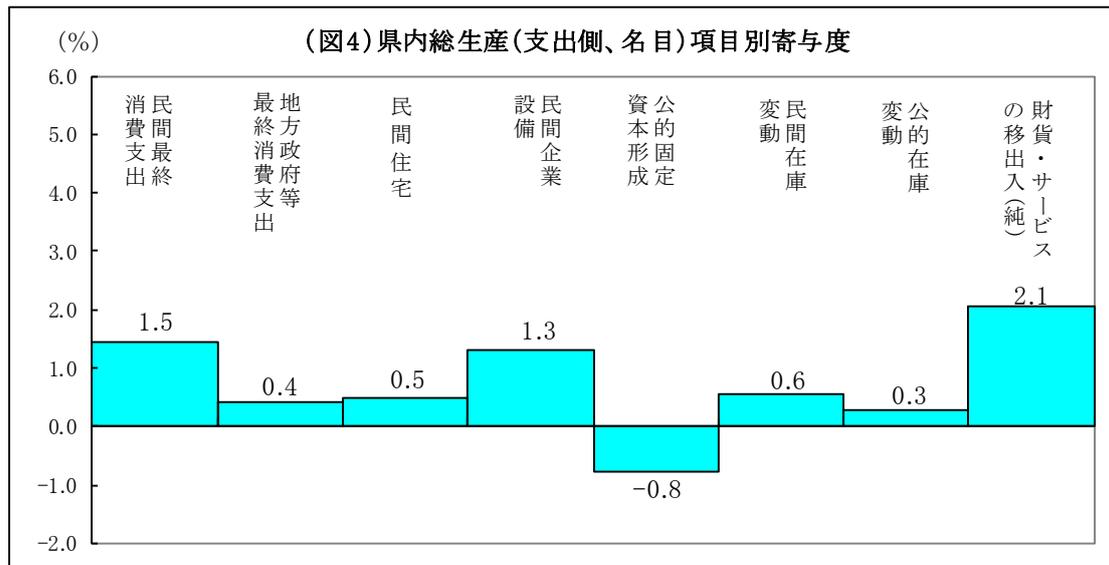
（表4）県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄与度	
	令和2年度 億円	令和3年度 億円	2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %
1. 民間最終消費支出	63,954	65,956	-4.1	3.1	46.5	45.4	-1.9	1.5
2. 地方政府等最終消費支出	17,988	18,550	0.5	3.1	13.1	12.8	0.1	0.4
3. 県内総資本形成	31,945	34,514	-6.7	8.0	23.2	23.7	-1.6	1.9
(1)総固定資本形成	33,015	34,430	-1.6	4.3	24.0	23.7	-0.4	1.0
民間住宅	3,974	4,659	-9.7	17.2	2.9	3.2	-0.3	0.5
民間企業設備	21,216	22,994	-6.3	8.4	15.4	15.8	-1.0	1.3
公的固定資本形成	7,825	6,777	20.4	-13.4	5.7	4.7	0.9	-0.8
(2)在庫変動	-1,070	84	-	-	-0.8	0.1	-1.3	0.8
民間在庫変動	-687	71	-	-	-0.5	0.0	-0.8	0.6
公的在庫変動	-383	13	-	-	-0.3	0.0	-0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）	15,071	17,895	-	-	11.0	12.3	0.8	2.1
統計上の不突合	8,539	8,476	-	-	6.2	5.8	-	-
県内総生産（支出側）	137,497	145,391	-2.1	5.7	100.0	100.0	-2.1	5.7

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔名目経済成長率〕

名目経済成長率を支出側の項目別寄与度でみると、財貨・サービスの移出入（純）、民間最終消費支出、民間企業設備などがプラスに寄与した。



4-1 民間最終消費支出

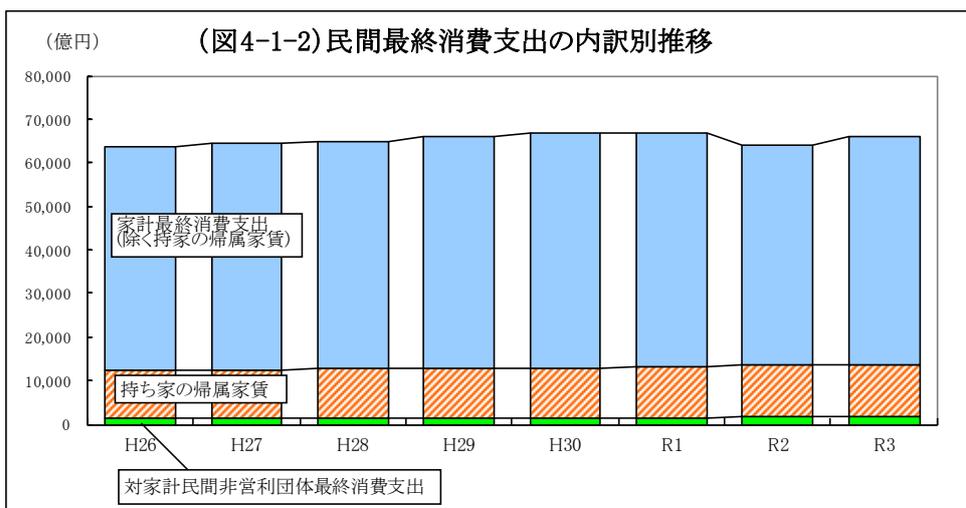
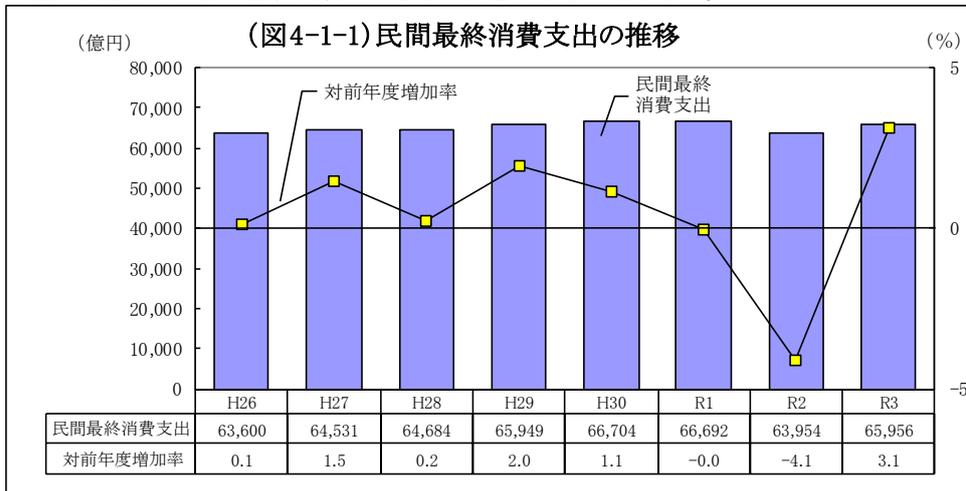
令和3年度の民間最終消費支出は、6兆5,956億円（対前年度増加率3.1%）となり、3年ぶりの増加となった。

(表4-1) 民間最終消費支出

(単位:億円、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民間最終消費支出	63,600	64,531	64,684	65,949	66,704	66,692	63,954	65,956
対前年度増加率	0.1	1.5	0.2	2.0	1.1	-0.0	-4.1	3.1
家計最終消費支出	62,411	63,193	63,192	64,409	65,319	65,181	62,218	64,276
対前年度増加率	0.3	1.3	-0.0	1.9	1.4	-0.2	-4.5	3.3
家計最終消費支出 (除く持家の帰属家賃)	51,360	52,047	51,983	53,121	53,952	53,626	50,483	52,350
対前年度増加率	0.2	1.3	-0.1	2.2	1.6	-0.6	-5.9	3.7
持ち家の帰属家賃	11,051	11,146	11,209	11,288	11,367	11,554	11,735	11,927
対前年度増加率	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7	1.6	1.6
対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,189	1,338	1,492	1,540	1,385	1,512	1,736	1,680
対前年度増加率	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.1	9.1	14.9	-3.2

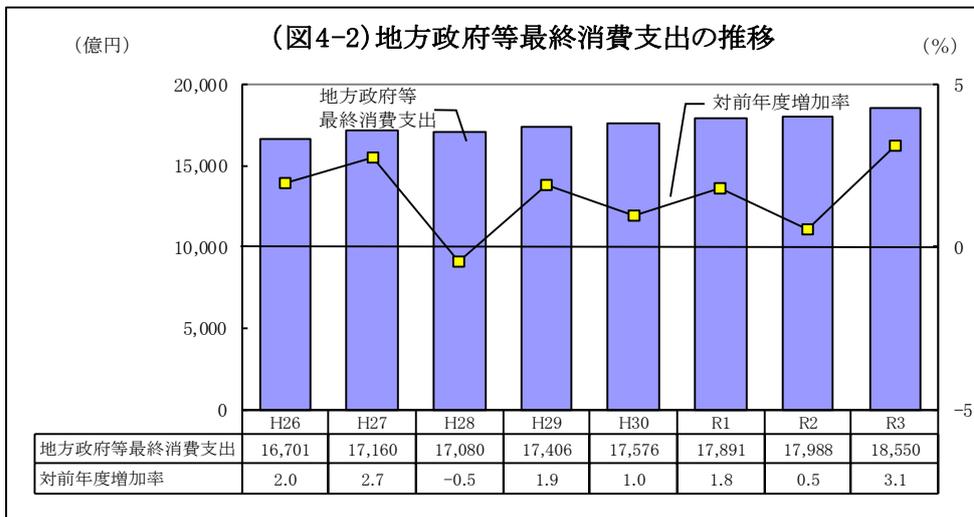
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。



- 民間最終消費支出 = 家計最終消費支出（個人消費） + 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校、社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

4-2 地方政府等最終消費支出

令和3年度の地方政府等最終消費支出は1兆8,550億円（対前年度増加率3.1%）となり、5年連続の増加となった。



- 地方政府等最終消費支出：非市場生産者（政府）のうち地方政府等における「産出額」＋「現物社会移転（主に医療・介護保険の給付）」－「財貨・サービスの販売額」－「自己勘定総固定資本形成（R&D）」

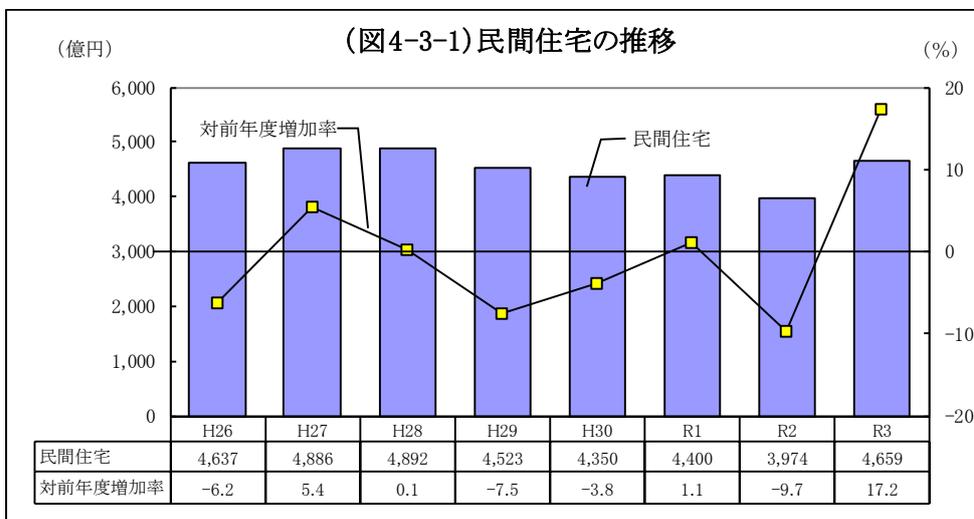
※1 産出額＝中間投入（物件費等）＋雇用者報酬（人件費等）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

※2 地方政府等：県、市町村、地方社会保障基金（国民健康保険事業、介護保険事業等）

4-3 県内総資本形成

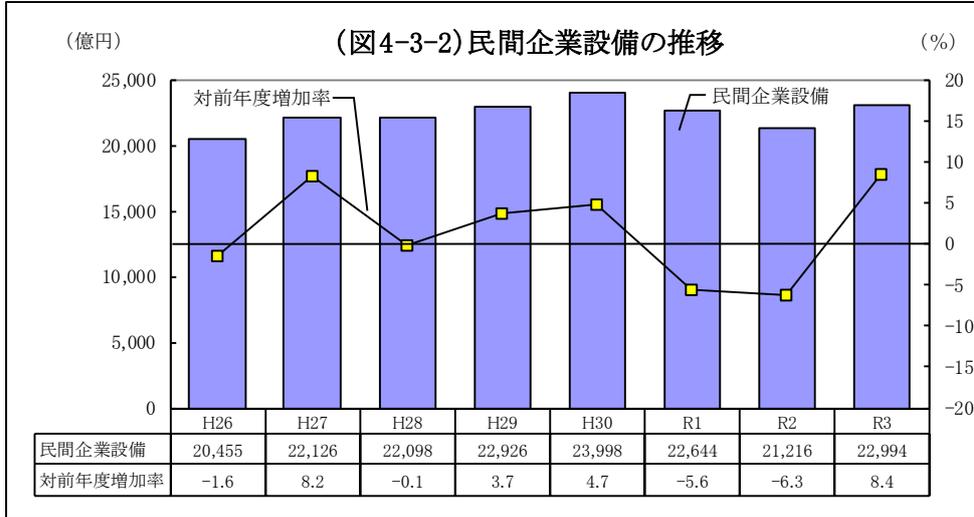
4-3-1 民間住宅

令和3年度の民間住宅は4,659億円（対前年度増加率17.2%）となり、2年ぶりの増加となった。



4-3-2 民間企業設備

令和3年度の民間企業設備は2兆2,994億円（対前年度増加率8.4%）となり、3年ぶりの増加となった。



4-3-3 公的固定資本形成

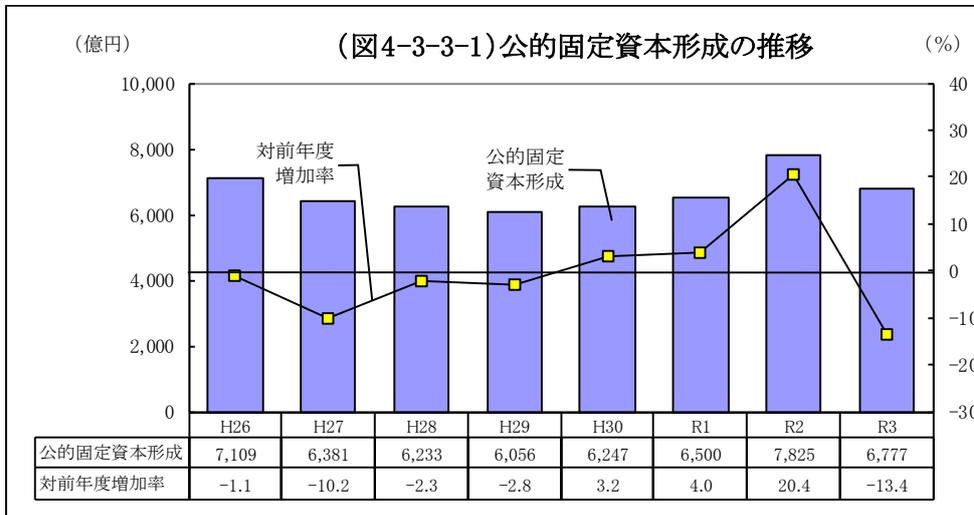
令和3年度の公的固定資本形成は6,777億円（対前年度増加率-13.4%）となり、4年ぶりの減少となった。

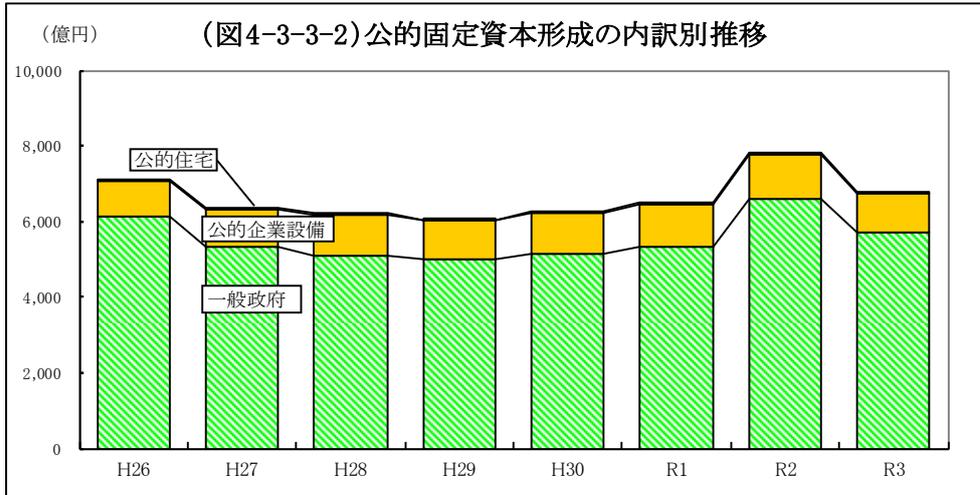
(表4-3) 公的固定資本形成

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公的固定資本形成	7,109	6,381	6,233	6,056	6,247	6,500	7,825	6,777
対前年度増加率	-1.1	-10.2	-2.3	-2.8	3.2	4.0	20.4	-13.4
公的住宅	50	43	52	43	49	49	58	49
対前年度増加率	-22.8	-13.8	19.0	-16.4	14.0	-0.6	19.3	-15.3
公的企業設備	948	989	1,075	1,009	1,056	1,115	1,192	1,036
対前年度増加率	-26.6	4.2	8.7	-6.1	4.6	5.6	6.9	-13.1
一般政府	6,110	5,349	5,106	5,003	5,142	5,336	6,575	5,692
対前年度増加率	4.8	-12.5	-4.5	-2.0	2.8	3.8	23.2	-13.4

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。

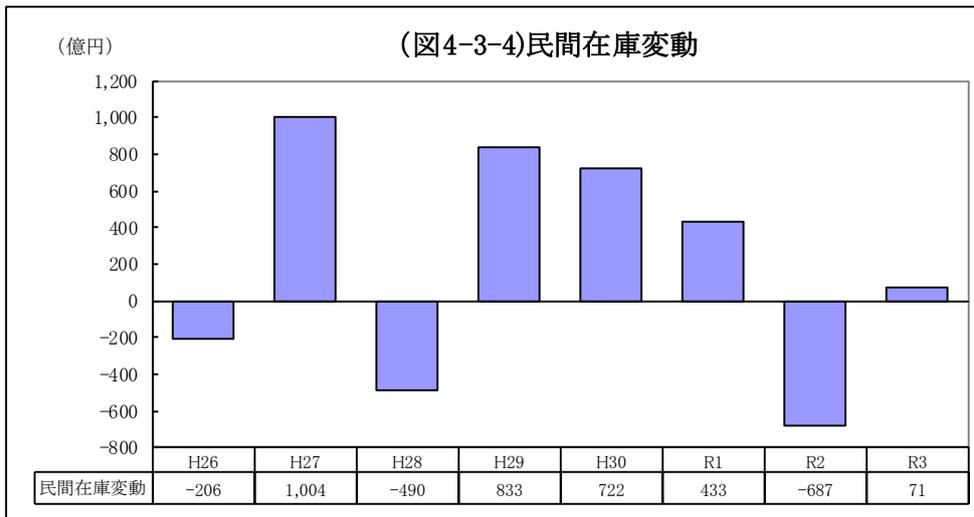




- 公的固定資本形成：政府（国・県・市町村等）及び公的企業（政府が所有または支配する企業）による固定資本形成であり、公的住宅、公的企業設備、一般政府の合計額。
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設。
- 公的企業設備：公的企業による設備投資。
- 一般政府：政府が行う社会資本整備などへの建設投資（いわゆる公共事業）。独立行政法人の設備投資もこれに含まれる。

4-3-4 民間在庫変動

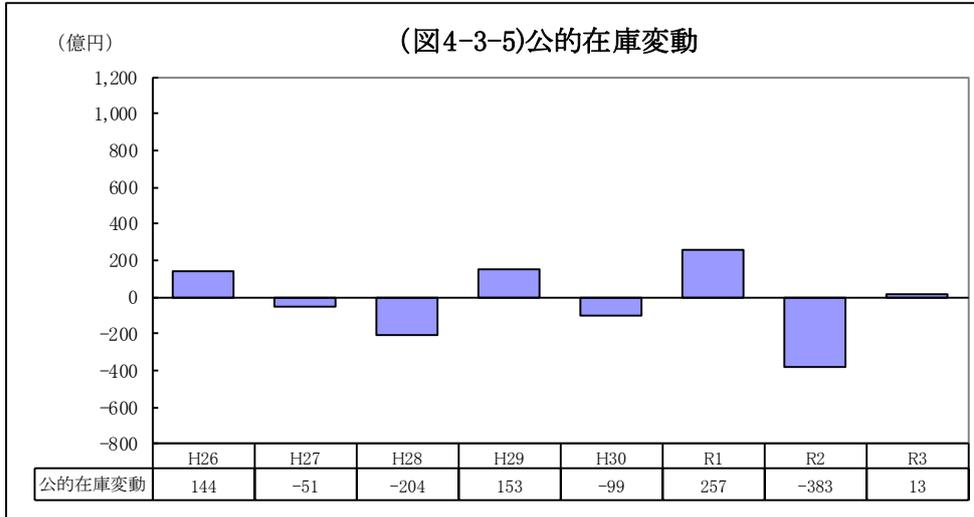
令和3年度の在庫変動（民間企業分）は71億円となり、対前年度で4年ぶりの増加となった。



- 在庫変動：企業等が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の1年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

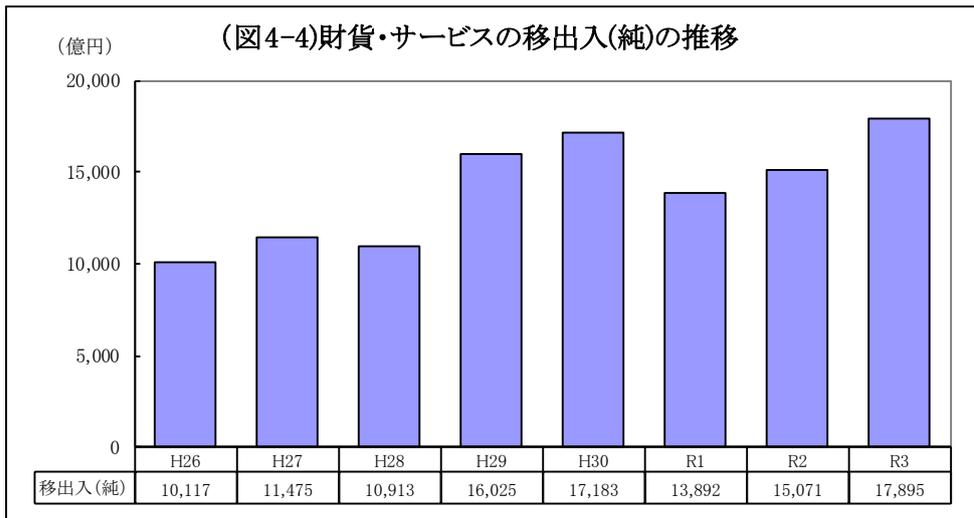
4-3-5 公的在庫変動

令和3年度の在庫変動（公的企業、一般政府分）は13億円となり、対前年度で2年ぶりの増加となった。



4-4 財貨・サービスの移出入（純）

令和3年度の財貨・サービスの移出入（純）は1兆7,895億円となり、対前年度で2年連続の増加となった。



- 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入
- 財貨・サービスの移出：域外（海外を含む）への商品・サービスの販売額
※ 中央政府等の最終消費支出も準地域への移出額として含まれる。
- 財貨・サービスの移入：域外（海外を含む）からの商品・サービスの購入額